

外 郭 団 体

まち・みどり公社	405
土地開発公社	407
市民文化財団	408
防災協会	410
社会福祉協議会	411
健康福祉財団	413
社会福祉事業団	414
シルバー人材センター	416
産業振興財団	419
さがみはら産業創造センター	420
勤労者福祉サービスセンター	422
観光協会	423
体育協会	424

まち・みどり公社

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益財団法人相模原市まち・みどり公社
- (2) 設立年月日 昭和37年6月14日(昭和49年4月名称変更、平成23年4月1日公益財団法人に移行、平成26年4月1日公益財団法人相模原市みどりの協会と合併し名称変更)
- (3) 設立者(設立代表者) 相模原市
- (4) 所在地 相模原市中央区富士見6丁目6番23号
- (5) 基本財産 206,578千円(うち市の出資金202,000千円(97.8%))
- (6) 設立目的 誰もが安全で安心して心豊かに暮らせるまちづくりを推進するため、都市環境の形成に必要な都市施設やみどりに関する事業等を行い、もって地域社会の健全な発展と市民の福祉の向上に寄与する。
- (7) 市の所管課 総務法制課

2 平成25年度事業実績 ※公益財団法人相模原市みどりの協会による事業を含む。

(1) 自主事業等(公益目的事業)

ア 都市施設事業

(ア) けやき会館運営事業

賃貸施設は、相模原市、相模原市関連団体等7団体に賃貸し、また、大樹の間等の貸出しを行った。

(イ) 市民ロビー相模大野運営事業

賃貸施設は、相模原商工会議所等2団体に賃貸し、また、相模大野ギャラリーの貸出しを行った。

(ウ) 地域整備等関連事業

平成12年度に橋本駅北口地区市街地再開発事業において取得した公共施設床(シティ・プラザはしもと)及び平成13年度に橋本駅北口C地区市街地再開発事業において取得した公共施設床(杜のホールはしもと)を引き続き相模原市へ貸し付けた。

イ 市民生活・地域関連事業(指定管理者事業) ※自動車駐車場・自転車駐車場を除く。

相模原市から指定管理者の指定を受けている30施設について、適切な管理及び運営に努めた。

(ア) 施設運営体制

施設利用者に対するアンケート等を積極的に実施し、利用者ニーズの把握に努めるとともに、利用者満足度の向上及び施設の利用促進を図り、幅広い事業展開を行うため、民間の経営管理手法である「BSC(バランススコアカード)」を継続して運用した。

(イ) 施設の維持管理

安全かつ清潔で快適な施設の維持管理に努めるとともに、経費削減に取り組んだ。

(ウ) 自主事業の展開

各施設の設置目的を踏まえ、それぞれの特性を生かした魅力ある多彩な事業を積極的に展開するとともに、スケールメリットを活用し、各施設が連携して事業企画の調整を図るなど、総合的な事業運営に取り組んだ。

(エ) 他団体との連携事業の推進

自主事業の実施に当たり、業務連携に関する協定を締結している女子美術大学及び県立藤野芸術の家をはじめ、公益財団法人相模原市体育協会、公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム、地域包括支援センターなど、地域関連団体との連携を積極的に推進した。

(オ) 施設PRの実施

地域情報誌への事業案内の掲載、「エフエムさがみ」による広告放送、路線バスへのラッピング広告など民間の広告媒体を活用した施設PRのほか、市内で開催される各種イベントにおいて、施設紹介パネ

ルの展示などを通じて、施設の認知度の向上と利用の促進に努めた。

(カ) 剰余金の市民への還元

経費節減等により生じた剰余金について、施設利用者のニーズを反映し、スポーツ施設における体育器具等の購入、健康増進施設における給排水設備の改修など施設の整備のために活用した。

(2) 自主事業等(収益事業)

ア 駐車場運営事業

(ア) 指定管理者事業

相模原市から指定管理者の指定を受けている自動車駐車場6施設及び自転車駐車場14施設について、適切な管理及び運営に努めた。

(イ) 直営駐車場事業

千代田1丁目駐車場、二本松駐車場、津久井金原駐車場、相模湖与瀬駐車場、橋本駅南口バイク駐車場、橋本駅北口自動二輪車駐車場、谷口駐車場及び富士見駐車場の運営を引き続き行った。

(ウ) レンタサイクル事業

相模原市からの依頼に基づき、相模大野駅北口自転車駐車場及び相模原駅南口自転車駐車場においてレンタサイクル事業を行った。

イ 物品販売等事業

指定管理者施設においては、市民サービスの向上を図るための取組として、自動販売機の設置、銀河アリーナにおけるスケート貸靴業務、霊園での生花等販売、相模原球場での売店運営、スポーツ施設でのスポーツ用品の貸出し、相模原麻溝公園でのオープンカフェ及び売店経営等を実施した。

また、直営施設においても自動販売機の設置、物品販売等を行うなど利用者サービスに努めた。

ウ 公社保有床の賃貸

橋本駅北口地区市街地再開発事業で取得した公社保有床を引き続き民間へ貸し付けた。

(3) 受託事業

ア 国有地管理運営事業(委託元：土地利用調整課)

イ 駅周辺道路施設管理運営事業(委託元：緑土木事務所、中央土木事務所、南土木事務所、生活安全課、都市整備課及び交通政策課)

(4) 緑化関連事業

ア 緑化意識の普及啓発に関する事業

(ア) 催物の開催

(イ) 市の花アジサイ普及事業

(ウ) クレマチス普及事業

(エ) 木の花プログラム事業

(オ) みどりの少年団の育成

(カ) 緑の書道コンクールの開催(相模原地域トラスト事業)

イ 都市緑化の推進に関する事業

(ア) 花のまちづくり・みどりいっぱい運動

(イ) 生垣設置奨励金交付事業

(ウ) みどりのまちづくり奨励金交付事業

(エ) みどりのカーテン普及事業

(オ) みどりのバンク事業

(カ) オープンガーデン事業

(キ) 花壇づくりリーダー養成事業

- ウ みどりの情報発信に関する事業
 - (ア) 機関紙「グリーン」の発行
 - (イ) ホームページ等からの情報発信
 - (ウ) 「相模原市さくらさくプロジェクト推進協議会」への参画
- エ みどりのまちづくり担い手育成・支援に関する事業
 - (ア) 緑のボランティア育成・支援
 - (イ) 草花ボランティア育成事業
 - (ウ) フラワーロード事業
- オ 森づくりの推進及び保全に関する事業
 - (ア) 森づくりパートナーシップ推進事業
 - (イ) 相模原地域トラスト事業
 - (ウ) 森づくり関係団体等の連携推進事業

土 地 開 発 公 社

1 法人の概要

- (1) **法人名** 相模原市土地開発公社
- (2) **設立年月日** 昭和49年4月1日
- (3) **設立者(設立代表者)** 相模原市
- (4) **所在地** 相模原市中央区中央2丁目11番15号
- (5) **基本財産** 10,000千円(うち市の出資金10,000千円(100%))
- (6) **設立目的** 昭和47年6月「公有地の拡大の推進に関する法律」が公布され、公共用地等の取得難に対処し、秩序ある都市環境の計画的整備を促進するため、都市計画区域内の土地の先買い制度と地方公共団体に代わって土地の先行取得を行い、かつ、土地取得に対する資金面、税制面において優遇措置が講じられた土地開発公社制度の創設が図られ、本市においてもこの法律の趣旨に従って、市の全額出資による土地開発公社を設立した。
- (7) **市の所管課** 土地利用調整課

2 平成25年度事業実績

公有地の処分事業

(公有用地)

平成23年度川尻石器時代遺跡用地ほか7用地

処分契約	8件	処分面積	7,185.70m ²	処分契約金額	1,242,649,389円
------	----	------	------------------------	--------	----------------

(代替地)

昭和63年度東淵野辺3丁目用地

処分契約	1件	処分面積	457.80m ²	処分契約金額	46,200,000円
------	----	------	----------------------	--------	-------------

(公有用地・代替地合計)

9用地

処分契約	9件	処分面積	7,643.50m ²	処分契約金額	1,288,849,389円
------	----	------	------------------------	--------	----------------

市民文化財団

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益財団法人相模原市民文化財団
- (2) 設立年月日 平成元年4月28日 (平成23年4月1日 公益財団法人に移行)
- (3) 設立者(設立代表者) 相模原市
- (4) 所在地 相模原市南区相模大野4丁目4番1号
- (5) 基本財産 100,000千円(うち市の出資金100,000千円(100%))
- (6) 設立目的 文化を身近に感じることのできる環境づくりを進めることにより、潤いに満ちた市民生活の創造と豊かで彩りのある地域社会の形成に寄与することを目的とする。
- (7) 市の所管課 文化振興課

2 平成25年度事業実績

(1) 事業概要

平成25年度は、相模原市内の5つの文化施設の指定管理者に指定された第2期指定管理期間満了の年であった。指定管理業務にあたっては、各施設の設置目的と役割を踏まえ、それぞれの特性を生かした文化芸術事業を展開しながら、市民満足度の高い運営を行うことを目指した。

また、公益法人としての使命、役割を果たすため、学校訪問授業など施設にとらわれないアウトリーチ事業の充実を図り、市民が文化を身近に感じることのできる環境づくりに努めた。

法人運営にあたっては、経営基盤の強化と安定化を図るため、効率的な運営に努めるとともに、次期指定管理に向けた組織体制への準備を行った。

(2) 市民の生活文化及び芸術文化の振興に関する事業

ア 鑑賞公演事業

各施設の設置目的と役割を踏まえた中で、施設の特性を生かした文化芸術事業を展開し、市民文化の向上に努めた。相模原市文化会館では、優れた舞台芸術の鑑賞機会の提供として、「日本フィルハーモニー交響楽団」と連携し「相模原定期演奏会」をスタートさせた。事業数は、クラシック公演27事業、軽音楽公演14事業、演劇・舞踊公演11事業、日本伝統芸能公演9事業、その他6事業の計67事業を実施した。

イ 市民参加育成事業

市民自らが芸術文化活動に参加し、相互に交流できる機会の提供や市民の自主的な文化活動の支援として、40事業を実施し、市民文化の活性化を図った。文化交流プラザでは、新たなワークショップの手法として、60歳以上の女性を対象とした演劇ワークショップを実施した。

【ジャンル別事業数及び入場者数】

ジャンル	事業数	入場者数(人)
クラシック公演事業	41	25,050
軽音楽公演事業	15	9,351
演劇・舞踊公演事業	15	14,772
日本伝統芸能公演事業	25	9,632
その他事業	11	3,801
合計	107	62,606

(3) 市からの受託事業

街かどコンサート（文化振興課）

(4) 文化情報の収集及び提供に関する事業

文化会館、杜のホールはしもと等で開催される公演情報などを広く市民に提供するため、相模原市民文化財団情報紙「Move」を毎月新聞折込みにより市内の各世帯へ配布した。

また、市民ギャラリー等のアート情報を加えた文化情報欄をより充実させるとともに、近隣4市の各情報紙に公演情報等を相互掲載するなど連携を図った。

なお、2ページ版は、広域版として近隣各市へ新聞折込みにより配布した。

○相模原市民文化財団ニュース「Move」の発行

規格	発行回数	発行月	発行部数
4ページ版	12回	毎月	各256,000部
2ページ版	4回	4・7・10・1月	各550,000部

○ホームページの管理運営

催し物の案内情報をはじめ、チケット情報やホールスケジュールなどの各種情報の提供に努めた。

また、画像を多く取り込み視覚的にも興味を持てるように工夫し、内容の更新に関しては随時更新が可能な方式により、常に最新の情報を提供できるよう心掛けた。

さらに、ツイッターによりリアルタイムな情報提供を行った。

○チケットMoveの運営

チケット購入の利便を図るため、文化会館、市民会館及び杜のホールはしもとのチケットカウンターにおいて、自主事業と貸館事業のチケット販売を行った。

チケット取扱枚数

	25年度	24年度
チケットカウンターでの販売枚数	18,756枚	18,463枚
チケットMoveにて受付けた電話予約枚数	16,261枚	15,001枚

(5) 文化振興に係る調査及び研究に関する事業

ア 相模大野地区で活動している「相模大野宣伝部」に参加。地域の生の声を聞き、ニーズを把握

イ 事業の企画に生かすため、他の文化財団等との連携による事業について、研究及び検討

ウ 自主事業来場者にアンケート調査を実施。公演内容の評価・意見などを収集し、市民ニーズを把握

(6) 文化施設の管理運営事業

ア 相模原市文化会館の管理運営事業【文化振興課】

イ 相模原市民会館の管理運営事業【文化振興課】

ウ 相模原南市民ホールの管理運営事業【文化振興課】

エ 杜のホールはしもとの管理運営事業【文化振興課】

オ 相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザの管理運営事業【文化振興課】

防 災 協 会

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益社団法人相模原市防災協会
- (2) 設立年月日 平成9年4月24日 (平成24年4月1日 公益社団法人に移行)
- (3) 設立者 正会員19団体910事業所・賛助会員97事業所 (平成26年4月1日現在)
- (4) 所在地 相模原市中央区中央2丁目2番15号
- (5) 基本財産 0円
- (6) 設立目的 都市化の急速な進展に伴い、災害の態様も複雑多様化してきていることに対処するため、地域の自主防災組織をはじめ、事業所や危険物施設等における自衛消防組織の指導育成を積極的に行い、防火及び防災の管理体制の充実強化を図ると共に、災害に強いまちづくりを目指し、社会公共の安全及び福祉の向上に寄与することを目的に、任意団体である相模原市防災協議会を発展的に解消し、社団法人として設立された。平成24年4月1日には公益社団法人へ移行し、防災に係る意識、知識及び行動力の向上や防災体制強化促進のための公益目的事業等を行い、引き続き市民、事業所及び行政が一体となった災害に強いまちづくりを目指して活動している。
- (7) 市の所管課 消防局予防課

2 平成25年度事業実績

(1) 自主事業

- ア 消防及び防災に関する知識の普及及び啓発事業
- (ア) 消防写真新聞及び火災予防運動ポスターの配付 (会員事業所等へ) 配付部数 各1,200部
- (イ) 防火ポスターコンクールの開催 (市内小学校) 応募点数 52校 344点
- (ウ) 資機材の貸出 (消防訓練及び防災訓練等を実施する事業所、自治会、地域団体等へ)
防火防災関連の16mmフィルム・ビデオ・DVD等
- (エ) 各種イベント、消防フェア等への参加 ペーパークラフトの作成配付等 6,000枚
- イ 防災視察研修事業
- 防災先進施設の視察 1回 参加者35名
- ウ 消防及び防災に関する講習会の開催(一般社団法人神奈川県危険物安全協会連合会との共催)
危険物取扱者試験受験準備講習会 4回 受講者数 88名
- エ 市民及び事業所に対する防火防災に関する指導育成事業
- (ア) 新入社員消防研修会の開催 参加者 (会員事業所対象) 109名
- (イ) 救命講習会の開催 6回 参加者 210名
- (ウ) 自衛消防隊員研修会の開催 (会員事業所対象) 参加者 78名
- (エ) 防火実務研修会の開催 (社会福祉施設等の関係者対象) 3回 参加者 62名
- (オ) 自衛消防隊消火競技会の開催 (会員事業所対象)
参加者 20事業所 22チーム 61名
- (カ) 防災講演会の開催
- 講師 タレント、山形弁研究者 ダニエル・カール氏
- 演題 「がんばっぺ東北」東日本大震災復興支援 わたしたちにできること
- 場所 杜のホールはしもと
- 聴講者 350名
- (キ) 機関紙「防災365」の発行 (会員事業所等へ) 発行部数 年4回 各1,400部
- オ その他協会の目的を達成するために必要な事業
- 優良事業所等の表彰 優良事業所24事業所 優良個人7名

(2) 市からの受託事業

- ア 消防本部等庁舎見学案内業務(消防局消防総務課)
- イ 自衛消防組織訓練指導業務(消防局予防課)
- ウ 一人暮らし高齢者家庭等防火啓発訪問業務(消防局予防課)
- エ 住宅用火災警報器普促進事業(消防局予防課)
- オ 応急手当普及啓発事業(消防局警防・救急課)
- カ 防災備蓄品・案内板等維持管理業務(危機管理局危機管理課)
- キ 自主防災組織訓練指導等業務(危機管理局危機管理課)

(3) 市以外からの受託事業

- ア 防火対象物点検資格者講習事務 (一般財団法人日本消防設備安全センター)
- イ 防火対象物点検資格者再講習事務 (一般財団法人日本消防設備安全センター)
- ウ 自衛消防業務新規講習事務 (一般財団法人日本消防設備安全センター)
- エ 防火・防災管理講習業務 (一般財団法人日本防火・防災協会)
- オ 防災管理点検資格者講習 (一般財団法人日本防火・防災協会)

社会福祉協議会

1 法人の概要

- (1) 法人名 社会福祉法人相模原市社会福祉協議会
- (2) 設立年月日 昭和43年12月23日 (昭和27年9月 町社協として発足)
- (3) 設立者 江成良雄
- (4) 所在地 相模原市中央区富士見6丁目1番20号
- (5) 基本財産 11,000千円
- (6) 設立目的 相模原市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。
- (7) 市の所管課 地域福祉課

2 平成25年度事業実績

(1) 自主事業

ア 企画・広報事業

社協さがみはら(広報紙)「みんないいひと」全市版(年6回)及び区版(年3回)の発行に加え、メールマガジンや市社協ホームページなど、様々な媒体を活用して身近な福祉活動を取り上げ、幅広い情報の提供に努めた。また、市社協マスコットキャラクター「にこまる」の着ぐるみを作成し、各種イベントに出演(23回)することで、本会に親しみを持ってもらい、活動の理解促進を図った。第7次地域福祉活動計画の重点事業である地域福祉コーディネート機能の充実を図るため、市と連携し、地域の福祉課題を発見し、受け止め、地域の資源につなぎ、解決につなげる「ご近所おむすびサポーター」の普及に向け、バッジの配布とメッセージカードの募集を中心にキャンペーンを実施した。結果約500枚のメッセージカードが寄せられ、福祉理解の促進に努めた。

イ 部会・委員会事業

児童福祉部会においては、「発達障害児の理解とより良いサポート」をテーマとした研修会を2回開催し、保育園等に対して発達障害児の理解促進を図った。また、第8次地域福祉活動計画及び強化発展計画の策定を行う「地域福祉活動計画等推進委員会」、活動財源のあり方と自主財源の確保など、財政面における経営基盤の強化を図る「経営基盤強化委員会」、賛助会費や共同募金の募集について、より住民に分かりやすい仕組みづくりの検討を行う「課題別検討委員会」の三つの委員会を立ち上げ、検討を重ねた。

ウ 地域福祉推進事業

地域における福祉課題の発見・共有・解決の仕組みづくりを促進するために、相模原市と連携し、市内18地区社協が取り組む福祉コミュニティ形成事業への支援を行った。また、南区内で行う地域福祉活動等を支援する施設として「南区地域福祉交流ラウンジ」の管理運営を行い、定期的に子育てサロン、にほんご教室、福祉機器展などを実施した他、活動室の貸し出し等を行った。

エ ボランティアセンター活動事業

ボランティア活動への参加を促進するために、平成25年3月18日に「緑ボランティアセンター（緑区合同庁舎内）」を開設し、中圏域ごとにボランティアセンターを設置することができ、身近な地域において活動機会の充実を図るとともに、市民みんなのボランティア登録制度「いるかバンク」の運営をはじめ、講座・研修の開催、情報提供を積極的に行った。また、平成26年2月14日から降り続いた大雪の積雪を受けて、緑区内の藤野地域等を中心に、高齢者宅（9件）に「雪かきボランティア」を延べ31人派遣した。

オ 福祉教育推進事業

小・中学校の児童生徒を対象に「ハンディキャップ体験講座」を59校で開催し、約8,200人の参加者があり、福祉に対する理解を深めた。また、中・高校生を対象に「ボランティアチャレンジスクール」を開催し夏休み中に体験できる福祉活動、国際交流、環境活動など幅広いプログラムの提供を行い、54人の参加者があった。（相模原市市民活動中間支援施設連絡会と協働開催）。さらに、高等学校が取り組む福祉活動の促進を目的に、市内8校に活動助成金の交付等の支援を行った。

カ 相模原あんしんセンター事業

判断能力が不十分な高齢者や障害者のために福祉サービスの利用契約の手続きや生活費の出し入れ、公共料金などの支払い代行を行う日常的金銭管理サービス及び定期預金などの重要書類を預かる書類等預かりサービスを行う「日常生活自立支援事業」を実施した。また、認知症・知的障害・精神障害などにより判断能力が十分でない高齢者や障害者の権利擁護を図るため、金銭管理や身上監護を行う成年後見（法人後見）事業に取り組んだ。また、両事業に対する理解と活用促進を図るために、地域で開催される講座や説明会等に出向き、事業の普及・啓発に努めた。

キ 資金貸付事業

低所得世帯及び身体障害者等の世帯に対し、民生委員・児童委員の指導援助のもとで、教育支援資金、自動車購入資金等「生活福祉資金貸付事業」を行った。また、他から借り入れが困難で一時的に生活の困窮している世帯に対し「生活資金一時貸付事業」、生活保護の申請に至った要援護世帯へ生活保護費支給日までのつなぎ資金として「要援護世帯生活資金貸付事業」を行った。さらに、生活福祉資金等の貸付までの間、生活を維持するための食料品等の確保が困難な世帯を対象に食料品等の給付を行った。

ク ふれあいサービス事業

高齢者・障害者世帯等の自立を支援するため、会員制度による有料の家事援助・介助サービスを行った。

会員の状況 (単位：人)

区分	計
利用会員	465
協力会員	226

※他に地域活動支援センター等団体利用会員が10団体ある。

利用等の状況 利用会員 利用人数延べ3,376人 協力会員 活動人数延べ2,057人

ケ ふれあいデイホーム事業

在宅の障害児者等を介護している家族が、外出や休養のため介護ができない場合に、昼間一時的に介護

することでその世帯の支援を図った。

開設日数 294日 利用者数1,420人(1日当たり利用者数4.8人)

コ 経営基盤の強化

「財政計画(平成24年度～26年度)」に基づき、自主財源の確保と経費の節減等に努め、経営基盤の強化に努めた。

(2) 市からの受託事業

- ア 高齢者家事援助事業(中央高齢者相談課)
- イ ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業(中央高齢者相談課)
- ウ 相模原身体障害者用福祉車両運行事業(障害福祉サービス課)
- エ 津久井地域移動支援サービス事業(津久井保健福祉課)
- オ 福祉機器展示室運営事業(地域福祉課)
- カ 保健と福祉のライブラリー運営事業(健康企画課)
- キ ファミリーサポートセンター事業(こども青少年課)
- ク 要介護認定調査事業(介護保険課)
- ケ 市民福祉会館管理運営事業(地域福祉課)
- コ 介護支援ボランティア事業(高齢者支援課)

健康福祉財団

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益財団法人相模原市健康福祉財団
- (2) 設立年月日 平成22年4月1日(平成23年2月2日 公益財団法人に移行)
- (3) 設立者 一般社団法人相模原市医師会、公益社団法人相模原市病院協会、相模原市
- (4) 所在地 相模原市南区新磯野4丁目1番1号
- (5) 基本財産 3,000千円(うち市の出資金1,490千円(49.7%))
- (6) 設立目的 相模原市、一般社団法人相模原市医師会、公益社団法人相模原市病院協会及び公益社団法人神奈川県看護協会との提携及び協調のもとに、看護師及び他の医療従事者の養成並びに研修に関する事業を行うことにより、相模原市の医療供給体制の充実を図り、もって市民の健康の保持増進に寄与することを目的とする。
- (7) 市の所管課 地域医療課

2 事業内容

- (1) 相模原看護専門学校の管理及び運営並びに保健医療福祉の教育に関する事業
- (2) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

3 平成25年度の実績(相模原看護専門学校)

- (1) 学生数
3学年合計128人(平成26年3月31日現在)
- (2) 教育課程と単位数
3年課程全日制の教育カリキュラムを行った。(単位数102単位、時間数:合計3,000時間)

(3) 卒業後の資格

- ア 看護師国家試験受験資格
- イ 保健師学校・助産師学校受験資格
- ウ 専門士（医療専門課程）称号授与

(4) 卒業生の状況

- ア 卒業生 34 人
- イ 看護師国家試験受験者数 34 人（うち合格者数 32 人）

(5) 卒業時進路

市内就職	市外就職	その他	合計
25人	5人	4人	34人

社会福祉事業団

1 法人の概要

- (1) 法人名 社会福祉法人相模原市社会福祉事業団
- (2) 設立年月日 平成6年4月1日
- (3) 設立者 相模原市
- (4) 所在地 相模原市中央区松が丘1丁目23番1号 相模原市立障害者支援センター松が丘園内
- (5) 基本財産 3,000千円（うち市の出資金3,000千円（100%））
- (6) 設立目的 相模原市の福祉需要に対応するため、相模原市と連携して適切な福祉サービスの提供を行い、もって広く市民福祉の向上と増進に寄与する。
- (7) 市の所管課 障害政策課

2 平成25年度事業実績

(1) 事業概要

平成25年度の事業計画に基づき、指定管理者の指定を受けた相模原市立障害者支援センター松が丘園、市立けやき体育館及び市から受託した市立療育センター第三陽光園において、効率的・効果的な管理運営に努めながら障害者福祉事業を実施した。

また、「相模原市社会福祉事業団3か年計画（第三次計画）」に基づき、当事業団が重点的に取り組む施策等の実施に向け、各施策の年次目標を達成すべく事業に取り組んだ。

(2) 市指定管理者制度による事業（指定の期間 平成21年4月1日から平成26年3月31日まで）

- ア 市施設の管理運営（担当課 障害政策課）
 - 管理施設 相模原市立障害者支援センター松が丘園
 - 相模原市立けやき体育館
- イ 第二種社会福祉事業
 - (ア) 障害者支援センター多機能型事業所
 - a 生活介護
 - 医療的ケアの必要な方を含む重い障害のある利用者に、リラクゼーション、看護師等による健康管理、摂食機能を考慮した食事の提供、創作活動、外出などを実施した。延べ利用人数1,192人

b 自立訓練(生活訓練)

将来的に就労を目指す利用者に、ビルメンテナンス講座、介護技術講座、SST(社会生活技能訓練)など生活能力を身につけるための基礎的な訓練を実施した。延べ利用人数3,192人

c 就労移行支援

一般就労を希望する利用者に、企業受注作業、食品製造・販売作業、パソコン講座、ビジネスマナー講座、企業見学などの就労に向けた支援を実施した。延べ利用人数4,360人

d 就労継続支援B型

社会参加を希望する利用者に、企業受注作業、求職活動支援、制度の利用援助、社会体験などの福祉的就労の継続や一般就労への意欲を醸成するための支援を実施した。延べ利用人数2,274人

(イ) 障害者支援センター相談支援事業所

障害福祉に関する相談や申請をするときの支援、サービス事業者との連絡調整などを実施した。

ウ 公益事業

(ア) 障害者施設支援事業

障害者施設・地域作業所等の活動支援として、従事者向けの実践的研修、企業受注の積極的な開拓などのサポートを実施した。福祉研修等受講者数995人、受注作業紹介数63件 他

(イ) 障害者就労援助事業

障害のある方の就労を推進するため、就労相談、職場定着支援、雇用機会の創出のための職場開拓、ジョブコーチの派遣などを実施した。就労者数56人、就労後の支援件数2,137件 他

(ウ) 障害者自立生活支援事業

障害のある方が社会生活力を身につけ、地域で自立して暮らすことができるようピアカウンセリングをはじめとした各種相談、社会参加促進プログラムを実施した。また、相模原市障害者自立支援協議会の運営及び手話通訳者等養成講座を開催した。各種相談件数3,387件、手話通訳者等養成講座修了者数53人 他

(エ) 障害者一時ケア事業

障害のある方の家族が冠婚葬祭等で介護ができない場合や日頃の介護による疲れを癒すために一時的な介護を実施した。延べ利用人数1,992人

(オ) 障害者余暇活動支援事業

障害のある方の余暇活動の充実等のため各種講座・レクリエーション、自主サークル活動の支援などを実施した。延べ利用人数2,772人 他

(3) 市からの受託事業

ア 基幹相談支援センター事業 地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの運営として相談事業を実施した。また、みなみ障害者相談支援ステーション(モデル事業)における官民協働、相談支援標準化の相談支援を実施した。相談件数6,706件

(次のイ及びウの担当課：陽光園)

イ 第三陽光園 生活介護事業(第二種社会福祉事業) 利用者の自立した生活や社会参加を実現するため、陶芸、木工、工芸及び農芸作業、社会体験活動、健康管理などの支援を実施した。延べ利用人数5,996人

ウ 発達障害者就労支援事業 成人期における発達障害者の就労支援を実施した。延べ利用人数1,042人

(4) 自主事業等

ア 障害者外出介護事業(第二種社会福祉事業) 一人で外出することが困難な障害児・者の外出時に、付き添いや介助のサービスを行うガイドヘルパーを派遣した。

契約者数	利用件数	延べ利用時間	平均利用時間
193人	4,065件	16,683時間30分	4時間06分

また、ガイドの質を向上するため、登録ヘルパーを対象に年4回のガイドヘルパー研修を実施するとと

もに、ヘルパーの誘導技術向上を図るため、視覚障害者誘導研修を実施した。参加延べ人数160人

イ 障害者無料職業紹介事業

労働行政機関と連携して障害のある方に対する職業紹介を実施した。

事業所登録者	求人数	求職票提出件数	紹介件数	就職件数
14件	17件	125件	17件	17件

ウ けやき食堂の経営 障害のある方16名の実習生の受入れを行った。

エ 利用者本位のサービスの提供

(ア) 個人情報保護方針の公表

(イ) 第三者委員会議の開催

(ウ) 情報公開の推進 ホームページの充実、機関紙「こもれび」の発行

オ サービスの信頼確保と質の向上

(ア) リスクマネジメントに関する取組 危機管理委員会の開催

(イ) 施設サービスの満足度に関する利用者アンケートの実施

(ウ) 職員研修等の実施

カ 指定相談支援事業 他の相談支援事業所では対応が難しい方を主な対象として、障害福祉サービスの利用申請にあたって必要となるサービス等利用計画の作成とその後のモニタリング、関係機関・事業所等との連絡調整、サービス提供状況の確認及びサービス担当者会議を開催した。サービス等利用計画書作成人数14人

シルバー人材センター

高齢社会を迎え、老後も生きがい、健康保持などのために仕事をすることを希望する高齢者が増加している背景を踏まえ、「働く意欲のある健康な高齢者がその経験と能力を活かし、相互の協力のもとに働く機会を確保し、生きがいの充実及び福祉の増進を図り、社会参加を通じて活力ある地域社会づくりに寄与する」ことを目的に、昭和63年4月1日、従前の相模原市生きがい事業団を法人化し社団法人相模原市シルバー人材センターとして発足。平成24年4月1日に公益社団法人に移行した。

1 法人の概要

(1) 法人名 公益社団法人相模原市シルバー人材センター

(2) 設立年月日 昭和63年4月1日 (昭和54年4月 任意団体として発足)
(平成24年4月1日 公益社団法人に移行)

(3) 設立者 任意団体の「生きがい事業団」の会員が母体

(4) 基本財産 なし

(5) 市の所管課 高齢者支援課

(6) 役員 25人 (理事長1人 副理事長1人 常務理事1人 理事20人 監事2人)

(7) 会員の種類 正会員、特別会員、賛助会員

(8) 正会員の資格 おおむね60歳以上の市民

(9) 会費 年額1,500円 (正会員)

(10) 事務局・中央事務所

- ・所在地 中央区富士見4丁目3番1号
- ・敷地面積 1,279㎡
- ・建物面積 827㎡
- ・事務局職員 11人
- ・開設年月日 昭和54年9月13日（市生きがい事業団として開設）
- ・業務受持区域 中央区

(11) 南事務所

- ・所在地 南区相模大野8丁目9番6号
- ・敷地面積 373㎡
- ・建物面積 306㎡
- ・事務局職員 7人
- ・開設年月日 昭和58年12月7日（市生きがい事業団南分室として開設）
- ・業務受持区域 南区

(12) 緑事務所

- ・所在地 緑区久保沢1丁目3番1号 城山総合事務所内
- ・事務室面積 61.71㎡
- ・建物面積 城山総合事務所1階
- ・事務局職員 6人
- ・開設年月日 平成18年1月4日
- ・業務受持区域 緑区

(13) 津久井連絡所

- ・所在地 緑区中野218番地1
- ・敷地面積 415.195㎡
- ・建物面積 117.34㎡
- ・事務局職員 3人
- ・開設年月日 平成18年4月1日（津久井町生きがい事業団を統合）
- ・業務受持区域 緑区のうち津久井地域

(14) 相模湖連絡所

- ・所在地 緑区与瀬1183番地2 相模湖ふれあいパーク2階
- ・敷地面積 132.5㎡
- ・建物面積 65.1㎡
- ・事務局職員 4人（藤野連絡所兼務1人）
- ・開設年月日 平成18年4月1日（相模湖町生きがい事業団を統合）
- ・業務受持区域 緑区のうち相模湖地域

(15) 藤野連絡所

- ・所在地 緑区小瀬2000番地 藤野総合事務所内
- ・事務室面積 6.25㎡
- ・建物面積 藤野総合事務所1階
- ・開設年月日 平成19年4月1日（合併により新設）
- ・業務受持区域 緑区のうち藤野地域

(16) 緑事務所作業所

- ・所在地 緑区原宿5丁目26番48号
- ・敷地面積 481㎡
- ・建物面積 165.02㎡
- ・開設年月日 平成19年4月1日（城山町生きがい事業団を統合）

2 基本理念と目的

シルバー人材センターの基本理念は「自主・自立、共働・共助」という言葉で端的に示すことができるが、わが国の急速な人口高齢化の中で発想された新しい就業システムである。

市内に住むおおむね60歳以上の高齢者が自主的に集まり、自らが主体となって運営していくとともに、お互いに助け合いながら働くことで、高齢者自身の活動的な生活能力を生みだし、豊かで積極的な老後生活と社会参加による生きがいの充実を図ろうとするものである。

なお、シルバー人材センターは高齢者の臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業及びその他の社会参加活動を推進する事業を公益目的事業としている公益社団法人である。

3 事業内容

(1) 臨時的かつ短期的な就業(雇用によるものを除く。)又はその他の軽易な業務に係る就業(雇用によるものを除く。)を希望する高齢者のために、これらの就業の機会を確保し、及び組織的に提供すること。

- ・仕事の受注 シルバー人材センターが一般家庭、企業、官公庁等から仕事の発注を受け契約する。
- ・会員の就業 引き受けた仕事の種類により、発注者の意向に沿うよう技能、能力を有する会員が就業
- ・仕事の対価と支払い 会員の就業した実績に基づき会員に配分金として支払う。
- ・受注できる仕事の範囲 翻訳、経理事務、屋内・屋外軽作業、家屋等の営繕修理、植木造園、ふすま・障子張り、一般事務、筆耕、施設管理、調査事務、家事手伝いなど

(2) 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業(雇用によるものに限る。)を希望する高齢者のために、無料の職業紹介事業又は一般労働者派遣事業を行うこと。

(3) 高齢者に対し、就業等に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと。

(4) 高齢者のための臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業等を通じて、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進及び社会参加の推進を図るために必要な事業を行うこと。

(5) 前4号に掲げるもののほか、高齢者の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における高齢者の能力の活用を図るために必要な事業を行うこと。

(6) その他目的を達成するために必要な事業を行うこと。

4 平成25年度の実績

(1) 会員数

3,751人(年度末)

(2) 事業実績

受託件数	就業実人数	就業延人数	契約金額	配分金額
25,906件	3,191人	307,632人	1,151,639,364円	1,030,518,574円

職群別事業実績

群	班	受託件数	群	班	受託件数
技術群	教育指導班	490	管理群	施設管理班	1,047
	執筆翻訳班	1		物品管理班	24
	経理事務班	31	折衝外交群	販売集金班	51
	特殊技術班	98		外務班	116
	経営相談班	1	軽作業群	屋外作業班	12,069
技能群	技能班	5,828		屋内作業班	4,333
	製作加工班	78	サービス群	福祉サービス班	346
事務整理群	一般事務班	169		その他サービス班	1,034
	毛筆筆耕班	184	合計		25,906
	調査事務班	6			

(3) 技能講習会

- ・高齢者能力活用施設講習会 水彩画、ビーズ編み、料理教室、初心者カメラ、健康麻雀（初級）、布ぞうり編み、パソコン、エコたわし作り
- ・会員技能習得等講習会 接客・接遇、草刈機械操作、植木の手入れ、子育て支援、ハウスクリーニング、着物着付け
- ・就業会員養成講習会 除草会員養成講習会、植木会員養成講習会

産 業 振 興 財 団

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益財団法人相模原市産業振興財団
- (2) 設立年月日 平成4年8月21日（平成24年4月1日公益財団法人に移行）
- (3) 設立者（設立代表者） 相模原商工会議所、相模原市
- (4) 所在地 相模原市中央区中央3丁目12番3号 相模原商工会館本館4階
- (5) 基本財産 200,067千円（うち市の出資金等80,000千円（40%））
- (6) 設立目的 相模原市における産業の振興を図るため、経営の安定と発展、産業人材の確保と育成、国際化や情報化の促進等の事業を行い、もって地域経済の発展に寄与すること。
- (7) 市の所管課 産業政策課

2 平成25年度事業実績

(1) 自主事業

ア 創業・新事業創出支援事業

- 創業・起業ビジネス相談会の開催 延べ相談件数163件
- セミナーの開催（14回） 参加者 482名
- SOHOイベント、SOHO・創業応援イベントの開催（各1回） 参加者 138名
- 相模原SOHOスクエアの管理・運営 会員数77人
- メールマガジン「SOHOスクエア事務局だより」の発信（14回）

イ 販路開拓支援事業

- 海外見本市出展助成事業 7件（米国、インドネシア、中国、台湾）
- 国内見本市出展助成事業 65件
- セミナーの開催（1回） 参加者 34名

国内見本市相模原ブース出展事業

相模原市のシティセールスと中小企業の販路拡大を目的に、国内見本市に相模原ブースを開設した。

- 日 程 平成25年10月2日～4日
- 会 場 東京ビッグサイト（東京国際展示場）
- 出展規模 市内企業12社・JAXA宇宙科学研究所

ウ 研究開発支援事業

- 産学連携スタート支援補助金 3件
- 大学キャラバン隊 開催回数 1回 参加者 12名

エ 産業人材の確保・育成事業

- ものづくり人材育成研修促進事業 助成企業 5社

- 中小企業工業団体活動促進事業 助成件数 5件
ものづくり企業見学キャラバン（高校生対象） 開催回数 1回 参加者 15名
- オ 国際化支援事業
国際経済セミナー等の開催 開催回数 6回 参加者 277人
貿易投資相談会の開催（1回） 1件
- カ 産業情報の収集・発信事業
Web サイト等を活用した、財団事業、国・県等の施策、地域情報等の発信
- ・財団ホームページ 年間アクセス件数 115,469 件
 - ・「さがみはら産業あるある情報」による地域産業情報の発信
登録事業所数 1,796 件 年間アクセス件数 150,329 件
 - ・メールマガジンによる情報提供（毎月2回） 登録者 1,333 件
 - ・フェイスブックページの運営 年間閲覧数 34,335件

（2）市からの受託事業

- ア ものづくり企業総合支援事業（産業政策課）
イ 相模原市制度融資事務事業（産業政策課）
ウ 相模原市トライアル発注認定製品展示会出展事業（産業政策課）
エ ものづくり人材確保・育成事業（産業政策課）
オ コミュニティビジネス推進事業（産業政策課）

さがみはら産業創造センター

1 法人の概要

- （1）法人名 株式会社さがみはら産業創造センター
（2）設立年月日 平成11年4月20日
（3）設立者（設立代表者） 相模原市、（独）中小企業基盤整備機構（旧地域振興整備公団）、
相模原商工会議所
（4）所在地 相模原市緑区西橋本5丁目4番21号
（5）基本財産 2,394,500千円（うち市の出資金等 1,135,000千円（47.4%）
（6）設立目的 新規創業者や新分野進出を目指す中小企業の支援を通し、地域経済の発展に寄与する。
（7）市の所管課 産業政策課

2 平成25年度事業実績

（1）インキュベーション事業

入居企業・地域企業に対して、会社案内・ホームページ作成、カイゼン活動支援、特許取得、補助金申請支援、海外販路開拓、新人研修などの業務委託契約を41社、顧問委託契約を9社と締結し支援を実施した。

（2）投資事業

株式公開を目指す入居企業や地域企業を資金面で支援することを目的として、平成17年11月に独立行政法人中小企業基盤整備機構などからの資金5億円により「S I C 1号投資事業有限責任組合」を設立した。業務執行組合員として組合の管理業務、投資先企業の発掘並びに審査を行うとともに、既存投資

先企業の成長支援を実施した。

(3) 連携事業

ア 研究会活動

入居企業・地域企業・大学で構成される「SIC燃料電池研究会」を主催し、燃料電池及び関連機器に係る製品開発を支援した。特に共同で可搬型燃料電池・飲料水供給装置の製品開発に成功した。

イ 表面技術研究所

地域企業の技術課題や金属表面の評価分析を行うために活動を進め、相模原市から動物用人工関節の研究開発を受託した。

ウ ビジネスネットワーク構築事業

新製品や新サービスの開発を目指し、3つのワーキンググループの活動を行い、製品化に向けた開発を実施した。

エ 海外販路

台湾工業技術研究院や台湾建築中心と連携したSIC台湾ビジネスマッチングを台北市で2回に分けて実施し、企業12社が参加、54件の商談を行った。

オ その他

津久井地域の地元直売所の経営・集客支援など地域活性化に向けた事業創出を支援した。

(4) セミナー事業

ア 子どもアントレプレナー体験事業

会社の設立から事業計画策定、商品製造、販売、決算までの疑似体験を通し、社会や経済について学び、将来を考えるきっかけを提供する事業で、小学生48名が参加した。平成13年度から開始し、地域の産業界の力を結集して起業家教育を推進する活動が着実に定着してきている。

イ 子どもアントレ・インターンシップ

大学生を対象に「子どもアントレプレナー体験事業」の企画・運営を通して「ビジネスのしくみ」や「組織運営」を体験させようとする事業であり、13名が参加した。

ウ SIC経営塾

次世代を担う経営者を育成することを目的に「SIC経営塾」を開催し、地域企業や入居企業の経営者層を中心に13名が参加した。

エ セミナー

人材育成の視点から企業を支える現場力である職場（現場）リーダーの養成を行う「職場リーダー養成塾」を実施し、12名が参加した。

さらに、地域産業界の人づくり支援の一環として、オーダーメイド型の企業研修、女性力発揮セミナー、地域企業を大学生に知ってもらうための学校教職員向け企業訪問ツアーなどの事業を実施した。

(5) 賃貸事業

社会的認知度の向上、多様な支援事業の成果、積極的な営業活動により「S I C - 1」の平均入居率は90%、「S I C - 2」の平均入居率は97%、平成23年12月に開設した「S I C - 3イノベーションラボ」の平均入居率は99%となった。

勤労者福祉サービスセンター

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益財団法人相模原市勤労者福祉サービスセンター
- (2) 設立年月日 平成2年4月1日（平成24年4月1日公益財団法人への移行に伴い名称変更）
- (3) 設立者（設立代表者） 相模原市中小企業共済会・相模原市
- (4) 所在地 相模原市緑区西橋本5丁目4番20号（サン・エールさがみはら内）
- (5) 基本財産 2億円（うち市の出捐金8,000万円（40%））
- (6) 設立目的 相模原市内に在住、又は在勤の勤労者等を対象として、健康管理事業、自己啓発及び余暇活動に関する事業等を総合的福祉事業として行うことにより、勤労者等の福祉の向上を図り、もって企業の振興及び発展並びに地域社会の活性化に寄与することを目的とする。
- (7) 市の所管課 雇用政策課

2 平成25年度事業実績（平成26年3月31日現在）

(1) 会員の加入状況

- ア 会員数 17,426人
- イ 事業所数 1,578事業所

(2) 自主事業

- ア 在職中の生活の安定に係る事業
共済給付（結婚祝金、入院見舞金、死亡弔慰金等）、物資斡旋など 3,965件
- イ 勤労者等の健康の維持増進に資する事業
人間ドック、巡回健康診断及び健康教室等の実施 10,079人利用
- ウ 勤労者等の自己啓発に資する事業
簿記3級講座の開催など 271人参加利用
- エ 勤労者等の財産形成に資する事業
マネー講座の開催など 58人参加
- オ 勤労者等の余暇活動に資する事業
レクリエーション事業、宿泊施設・厚生施設助成事業等の実施 109,768人参加利用
- カ 勤労者等の生涯生活の安定に資する事業
節約・運用教室の開催など 25人参加利用
- キ 情報提供事業
会報（年4回）、ガイドブックの発行及びホームページ、モバイルシステムの運営

(3) 相模原市立勤労者総合福祉センターの管理運営事業（指定管理者）

観 光 協 会

1 法人の概要

- (1) 法人名 一般社団法人相模原市観光協会
- (2) 設立年月日 平成25年3月1日
- (3) 設立者(設立代表者) 加藤 明
- (4) 所在地 相模原市緑区橋本
- (5) 基本財産 0円
- (6) 設立目的 相模原市及び周辺地域の観光事業の推進により、地域社会・文化の健全な発展及び地域経済の振興に寄与することを目的とする。
- (7) 市の所管課 商業観光課

2 平成25年度事業実績

(1) 自主事業

- ア さがみはらアンテナショップ「sagami x」運営事業
さがみはらアンテナショップ「sagami x」を通じ、本市が誇る地域の「商品・情報」を効果的な手法で配置・発信し、地域の観光振興及び経済振興に努めた。
- イ 観光・物産PR事業
観光行事や市内外の各種イベント・キャンペーンにおいて観光協会ブースを出展し、観光資源の紹介や物産販売を行い、市内外へ積極的に本市の魅力についてPRを行った。
- ウ 観光インフォメーションコーナー運営事業
橋本駅北口ペDESTリアンデッキ、同南口の「相模原市観光インフォメーション」コーナーを相模原市との共同管理で運営し、本市の観光振興に努めた。
- エ ホームページ管理運営事業
各種イベントの紹介や観光情報などを市内外に発信する、ホームページ「いい〜さがみはら」の管理運営を行い、旬な情報発信を行った。
- オ 「2013さがみはら菓子まつり」の開催
市内で製造販売されている和・洋・パン菓子等を広く紹介することにより、品質の向上、事業者の育成を図り、観光産業の振興に寄与することを目的に、市パン菓子組合と共同で開催した。
- カ ウィンターイルミネーション事業
冬季観光スポットの創出として、相模原駅周辺の商店街と共催し、相模原駅周辺の街路樹及び駅南口のペDESTリアンデッキ上のモニュメントのイルミネーション点灯を行った。
- キ 第33回さがみはら観光写真コンテスト
相模原市の自然景観、都市景観、行事、祭事、文化財等を対象に観光写真コンテストを行い、市民の観光意識の高揚を図った。入賞作品は市内3箇所(市役所本庁舎、緑区合同庁舎、南区合同庁舎)に展示した。

(2) 受託事業

- ア キャンプ場管理運営業務(商業観光課)
- イ 相模川自然の村公園便所・炊事場清掃及び便所鍵開閉業務(公園課)
- ウ フィルム・コミッション推進事業(商業観光課)

(3) その他の事業

- 相模原市観光親善大使事業
相模原市観光親善大使事業運営委員会の事務局を担い、市内外の各種イベント・キャンペーンにおいて積極的に相模原市観光親善大使を派遣し、相模原市のPRを行った。

体 育 協 会

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益財団法人相模原市体育協会
- (2) 設立年月日 平成元年10月26日（平成24年4月1日公益財団法人に移行）
- (3) 設立者 相模原市体育協会及び相模原市
- (4) 所在地 相模原市中央区富士見6-6-23 けやき会館4F
- (5) 基本財産 111,020千円（うち市の出資金等49,000千円 44.1%）
- (6) 設立目的 相模原市民のスポーツ活動を振興し、もって心身ともに健康で明るい市民生活の形成に寄与することを目的とする。
- (7) 市の所管課 スポーツ課

2 平成25年度事業実績

(1) 自主事業

ア-1 公益目的事業

(ア) スポーツの普及啓発及び競技力の向上並びに健康・体力づくりの推進に関する事業

- ①スポーツ講習会
- ②スポーツ教室助成事業
- ③市民富士登山
- ④有力選手強化合同練習等助成事業
- ⑤競技会等助成事業
- ⑥市民ロードレース大会
- ⑦津久井地域事業
- ⑧市民ウォーキング大会
- ⑨さがみはら元旦マラソン大会
- ⑩市民健康マラソン大会

(イ) スポーツ団体、選手及び指導者等の育成指導、支援、表彰に関する事業

- ①トップアスリート養成助成事業
- ②競技審判員養成助成事業
- ③スポーツ指導者養成助成事業
- ④資格取得専門研修会派遣事業
- ⑤スポーツ指導者講習会
- ⑥スポーツ功労者等表彰

(ウ) スポーツを通じた交流の促進に関する事業

- ①大船渡市スポーツ交流事業
- ②友好都市少年海外スポーツ交流事業

(エ) スポーツに関する情報の収集及び提供に関する事業

- ①ホームページ広報事業
- ②広報紙発行事業
- ③年間大会・行事予定ポスター作成

(オ) スポーツ活動の機会・場の提供に関する事業

- ①指定管理施設の管理運営
- ②スポーツ施設の管理運営

ア-2 公益目的事業（スポーツ少年団）

(ア) スポーツの普及啓発及び競技力の向上並びに健康・体力づくりの推進に関する事業

- ①体力テスト

(イ) スポーツ団体、選手及び指導者等の育成指導、支援、表彰に関する事業

- ①指導者資格取得助成事業
- ②指導者講習会
- ③本部長表彰

(ウ) スポーツを通じた交流の促進に関する事業

- ①スポーツ少年団大会
- ②リーダー研修会
- ③ハイキング
- ④スキー講習会

(エ) スポーツに関する情報の収集及び提供に関する事業

- ①情報紙発行

イ 収益事業

- ①自動販売機管理事業等
- ②物品販売

ウ 相互扶助事業

- ①加盟団体助成事業

エ その他事業

- ①東日本大震災の被災者に対する支援活動
- ②賛助会員
- ③政令指定都市体育協会研究協議会

(2) 市からの受託事業

ア スポーツ課担当

(ア) スポーツ事業受託事業

- ①市民選手権大会 (26種目) ②相模原駅伝競走大会 ③かながわ駅伝競走大会選手団派遣
- ④小田急沿線8市親善野球大会選手等派遣 ⑤スポーツネットワーク中学生セミナー
- ⑥相模原スポーツフェスティバル開催事業 ⑦相模原小・中学生クロスカントリー大会
- ⑧総合型地域スポーツクラブ支援・PR事業

(イ) 銀河連邦交流事業受託事業

- ①銀河連邦スポーツ交流事業

イ 高齢者支援課担当

- ①全国健康福祉祭「ねんりんピック」選手選考・派遣事業

3 相模原市体育協会加盟団体会員数

平成26年3月31日現在 (単位:人)

No.	団 体 名	会員数	団体数	No.	団 体 名	会員数	団体数
1	陸上競技協会	313	11	18	射撃協会	66	0
2	ソフトテニス協会	2,707	66	19	テニス協会	5,716	39
3	野球協会	7,775	335	20	ボウリング協会	101	0
4	卓球協会	2,556	132	21	ソフトボール協会	2,609	117
5	スキー協会	535	21	22	少林寺拳法協会	333	13
6	山岳協会	197	9	23	ゲートボール協会	908	122
7	剣道連盟	1,834	38	24	体操協会	360	30
8	柔道協会	461	42	25	ハンドボール協会	930	47
9	バスケットボール協会	4,050	189	26	バウンドテニス協会	302	24
10	バレーボール協会	2,199	142	27	ダンススポーツ連盟	714	41
11	バドミントン協会	2,278	84	28	ラグビーフットボール協会	830	39
12	水泳協会	1,178	42	29	ペタンク協会	578	36
13	スケート協会	1,733	0	30	ゴルフ協会	896	0
14	レクリエーション協会	421	0	31	ターゲット・バードゴルフ協会	483	10
15	弓道協会	264	0	32	グラウンド・ゴルフ協会	392	18
16	サッカー協会	6,612	295	33	カヌー協会	60	3
17	空手道協会	834	19	合 計		51,225	1,964

4 スポーツ少年団登録団数

平成26年3月31日現在 (単位:人)

No.	種 目	団員数	団数	No.	種 目	団員数	団数	No.	種 目	団員数	団数
1	剣道	1,047	36	6	少林寺拳法	84	3	11	水泳	545	8
2	空手道	460	14	7	スキー	43	2	12	バレーボール	83	10
3	体操	279	8	8	バスケットボール	58	2	13	ドッジボール	491	12
4	サッカー	3,552	41	9	ソフトボール	20	2	14	バドミントン	102	6
5	野球	823	37	10	柔道	239	7	合 計		7,826	188

